

令和3年度第3回百貨店専門部会（議事要旨）（注）

1 日 時 令和3年10月12日（火） 9時01分～10時33分

2 場 所 山口地方合同庁舎2号館2階会議室

3 出席者 公益代表委員 3名
労働者代表委員 3名
使用者代表委員 3名

4 議 題

- (1) 金額審議について
- (2) その他

5 議事要旨

(1) 使用者側から以下のとおり主張がされた。

- ・地域別最低賃金が過去最高の引上げになったことで、特定最低賃金はより高い水準で改正決定されなければならないと考える。
- ・地域別最低賃金の効力が本年10月1日から発効し、これに伴い多くの労働者が28円という大幅な引上げの恩恵を受けると同様に、百貨店、総合スーパーの最低賃金額の適用を受ける基幹的労働者についても、同様の労働条件の改善を図ることが是非とも必要であると考えます。
- ・高い特定最低賃金をアピールできれば、いい人材が集まり、労働者のモチベーションも向上し、企業の業績もアップするという好循環が生み出されていく。
- ・以上の理由から、令和3年度の百貨店、総合スーパーの特定最低賃金の改正決定に当たっては、特定賃金制度の優位性を維持するため、地域別最低賃金と同程度の引上げを行うべきところであるが、長引くコロナ禍の影響で深刻な打撃を受ける百貨店、総合スーパー業界にとって、28円という大

幅な引上げは、現状を無視したものであり、到底受け入れられるものではない。

- ・ 特定最低賃金制度の意義を踏まえ、業界として受入れ可能な引上げ額を模索した結果、山口県春闘の卸売業・小売業の賃上げ率1.89%を参考に、令和3年度の百貨店，総合スーパーの最低賃金額を16円引上げ、875円とすることで労使ともに合意に至った。
- ・ 来年度以降は、地域別最低賃金の引上げに耐えうる改正決定の申出をしなければ、特定最低賃金の優位性を維持していくのは困難である。

(2) 労働者側から以下のとおり主張がされた。

- ・ 使用者側委員から報告いただいたとおり、時間をかけて、慎重に、それぞれの立場を尊重しながら話し合った結果、導き出した労使の共通認識なので、使用者側が説明した内容を尊重していただきたい。

(3) 部会長が公労使の委員に意向を確認したところ「引上げ額16円、時間額875円」で全会一致し、効力発生日は「令和3年12月15日」と決定された。

(4) 事務局から、今後の日程について説明を行った。

注) 百貨店専門部会の正式名称は「山口地方最低賃金審議会 山口県百貨店，総合スーパー最低賃金専門部会」である。

令和3年度

第3回 山口県百貨店, 総合スーパー最低賃金専門部会

令和3年10月12日(火) 9時00分から

山口地方合同庁舎2号館2階会議室

議 題

- 1 金額審議について
- 2 その他

資 料

- 1 山口県金融経済情勢(2021年10月) 日本銀行下関支店
- 2 企業短期経済観測調査結果(2021年9月) 日本銀行下関支店

当資料は当店 web サイトに掲載しています
<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>



BANK OF JAPAN
SHIMONOSEKI BRANCH



日本銀行

2021年10月1日
日本銀行下関支店
〒750-8601
下関市岬之町 7-1
TEL : 083-233-3113
FAX : 083-228-1021

山口県金融経済情勢 (2021年10月)

(概況)

県内景気は、持ち直しの動きが一服している。

短観における企業の業況感は、「良い」超幅が若干拡大した。

需要項目別にみると、公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、前年を上回っている。個人消費は、感染症の影響により下押し圧力が強い状態が続く中、全体として持ち直しの動きが一服している。住宅投資は、持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。

こうした中、生産は、持ち直しの動きが一服している。雇用・所得情勢には、持ち直しの動きがみられている。物価は、前年比横ばいとなった。

企業倒産は、落ち着いている。金融面をみると、預金・貸出は、預金が前年を上回った一方、貸出が前年を下回った。貸出金利は、低下傾向にある。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の帰趨が、当地の金融経済に与える影響について注視していく必要がある。

【实体经济】

各統計の時期、計数については、後掲の山口県主要金融経済指標を参照。

公共投資	<p><u>公共投資</u>は、緩やかに増加している。 <u>公共工事請負金額</u>は、前年を下回った。</p>
輸出入	<p><u>輸出</u>は、前年を上回っている。 <u>輸出</u>、<u>輸入</u>ともに、前年を上回った。</p>
個人消費	<p><u>個人消費</u>は、感染症の影響により下押し圧力が強い状態が続く中、全体として持ち直しの動きが一服している。 <u>個人消費関連の販売統計</u>をみると、<u>百貨店・スーパー販売額</u>、<u>コンビニエンスストア販売額</u>、<u>ホームセンター販売額</u>、<u>ドラッグストア販売額</u>は、前年を下回った。また、<u>耐久消費財</u>では、<u>家電大型専門店販売額</u>、<u>乗用車新車登録台数</u>は、前年を下回った。</p>
住宅投資	<p><u>住宅投資</u>は、持ち直している。 <u>新設住宅着工戸数</u>は、前年を上回った。</p>
設備投資	<p><u>設備投資</u>は、緩やかに増加している。 <u>山口県短観</u>（2021年9月調査）における企業の設備投資をみると、2021年度は、増加計画となっている。 <u>建築物着工床面積</u>（非居住用）は、前年を上回った。</p>
生産	<p><u>生産</u>は、持ち直しの動きが一服している。 <u>鉱工業生産指数</u>（7月）は、前月比低下した。業種別にみると、鉄鋼、窯業・土石製品は上昇した一方、輸送機械は低下した。</p>
雇用・所得	<p><u>雇用・所得情勢</u>には、持ち直しの動きがみられている。 <u>有効求人倍率</u>は、前月を下回った。<u>常用労働者数</u>は、前年を下回った一方、<u>現金給与総額</u>は、前年を上回ったことから、<u>雇用者所得</u>は、前年を上回った。</p>
物価	<p><u>物価</u>は、前年比横ばいとなった。 <u>消費者物価指数</u>（除く生鮮食品）は、前年比0.0%となった。</p>

【企業倒産】

企業倒産	<p><u>企業倒産</u>は、落ち着いている。 件数（6件）は前年（5件）を上回ったほか、<u>負債総額</u>（1,095百万円）も前年（145百万円）を上回った。</p>
------	--

【金融】

預金 貸出	預金・貸出は、預金が前年を上回った一方、貸出が前年を下回った。 県内金融機関（銀行、信金）の預金、貸出の動向をみると、預金が前年を上回った一方、貸出が前年を下回った。
貸出約定 平均金利	貸出金利は、低下傾向にある。 貸出約定平均金利は、前月に比べ、短期が上昇した一方、長期が低下し、総合でも低下した。

以 上

山口県主要金融経済指標 (1)

— p : 速報値、r : 訂正または改定値
 — 特に記載のない限り、全て山口県に関する計数

1. 需要コンポーネント

	公共投資 公共工事 請負金額	輸出入		個人消費 (前年比%)					
		輸出	輸入	百貨店・スーパー販売額		コンビニエンス ストア 販売額	ホームセンター 販売額	ドラッグストア 販売額	家電 大型専門店 販売額
				(全店)	(既存店)				
20/ 7-9月	3.0	-16.0	-40.4	-2.2	-1.9	-3.7	12.2	4.1	-8.2
10-12	-6.4	15.2	-35.8	-0.0	0.8	-1.0	15.2	13.5	24.2
21/ 1-3	-23.0	16.6	-1.5	-1.7	-1.9	-0.9	5.8	0.1	9.8
4-6	17.3	48.9	51.9	1.6	1.2	7.1	-8.5	-3.1	-10.4
21/ 5	37.0	39.4	68.9	2.5	2.1	6.9	-9.1	-1.0	-3.1
6	40.7	43.5	73.3	-4.0	-4.6	2.4	-11.2	-2.8	-23.0
7	3.0	7.6	r 71.1	-1.7	-2.2	8.2	-2.0	2.9	-3.9
8	-37.3	43.9	p 91.9	p -5.2	p -5.7	p -1.5	p -17.7	p -1.8	p -20.6
資料出所	西日本 建設業保証	財務省		経済産業省					

	乗用車新車 登録台数	個人消費 (前年比%)		住宅投資 新設住宅 着工戸数	設備投資 建築物着工 床面積 (非居住用)
		うち 登録車	うち 軽自動車		
		20/ 7-9月	-10.7		
10-12	13.1	15.3	10.2	-11.8	-45.6
21/ 1-3	6.1	4.5	8.1	12.9	24.2
4-6	23.2	14.6	37.3	35.4	-16.1
21/ 5	49.2	24.8	93.8	46.9	-4.8
6	-1.8	-0.3	-3.9	49.1	-6.9
7	-6.5	3.9	-19.2	13.0	24.8
8	-5.5	1.2	-14.2	2.1	519.7
資料出所	中国運輸局		国土交通省		

設備投資 (前年比%、21年9月調査)		
山口県企業短期経済観測調査 設備投資額 (含む土地投資額)		
	2020年度実績	2021年度計画
全産業	12.6	0.2
製造業	20.0	5.2
非製造業	-6.7	-16.6
資料出所	日本銀行下関支店	

(注) 公共工事請負金額、輸出入、新設住宅着工戸数、建築物着工床面積の四半期計数、乗用車新車登録台数の月次、四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。

2. 生産関連

	季節調整済・前期比%		
	鉱工業指数		
	生産	出荷	在庫
20/ 7-9月	11.5	9.2	-3.2
10-12	6.0	6.1	-4.6
21/ 1-3	2.2	6.2	-5.4
4-6	4.4	1.9	-1.5
21/ 5	-0.6	-2.1	2.5
6	-3.5	r -3.1	-0.4
7	p -4.2	p -4.7	p 4.5
8	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	山口県		

(注) 15年基準。

3. 雇用・所得

	雇用・所得 (前年比%)			
	有効求人倍率 (季調済) (倍)	常用労働者数	現金給与総額 (名目)	雇用者所得
20/ 7-9月	1.20	-0.1	0.2	0.0
10-12	1.21	0.3	1.0	1.2
21/ 1-3	1.28	-0.9	1.0	0.1
4-6	1.33	-0.2	3.2	3.0
21/ 5	1.35	-0.4	4.6	4.1
6	1.36	0.3	3.3	3.6
7	1.36	-1.3	5.9	4.6
8	1.35	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	厚生労働省	山口県		

(注) 1. 常用労働者数、現金給与総額は、事業所規模5人以上。指数ベース、15年基準。
 2. 有効求人倍率、常用労働者数、現金給与総額の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 3. 雇用者所得は、次式に基づき、日本銀行下関支店で算出。雇用者所得=常用労働者数×現金給与総額。

山口県主要金融経済指標 (2)

4. 物価

		(前年比%)
		消費者物価指数 (除く生鮮食品)
		山口市
20/	7-9 月	-0.1
	10-12	-0.9
21/	1-3	-0.4
	4-6	-0.3
21/	5	-0.3
	6	-0.2
	7	0.2
	8	0.0
資料出所		総務省

(注) 消費者物価指数(除く生鮮食品)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。20年基準。

5. 企業倒産、金融

		(前年比%)						
		企業倒産		金融				
		件数 (件)	負債総額 (百万円)	預金 (末残)	貸出 (末残)	貸出約定平均金利(ストックベース)		
						総合 (%)	短期 (%)	長期 (%)
20/	7-9 月	15	643	7.6	4.4	1.178	1.758	1.158
	10-12	13	1,640	8.0	4.0	1.171	1.688	1.155
21/	1-3	20	5,744	8.1	2.4	1.156	1.652	1.141
	4-6	6	340	3.9	-0.3	1.139	1.674	1.124
21/	5	2	80	5.4	0.5	1.141	1.683	1.127
	6	1	30	3.9	-0.3	1.139	1.674	1.124
	7	5	700	4.3	-0.4	1.141	1.651	1.128
	8	6	1,095	4.1	-1.1	1.137	1.671	1.123
資料出所		東京商工リサーチ		日本銀行下関支店				

- (注) 1. 企業倒産(件数、負債総額)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 2. 預金(末残)および貸出(同)は、以下の定義による。
 ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の山口県内店舗分および同県内に本店を置く信用金庫。
 ・銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。
 3. 貸出約定平均金利は、以下の定義による。
 ・山口県内に本店を置く国内銀行(県内店舗ベース)および信用金庫(全店ベース)の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。
 ・貸出金利・貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、当座貸越を除く。
 4. 預金、貸出、貸出約定平均金利の四半期計数は、各四半期末月の月次計数。



Bank of Japan Shimonoseki Branch

2021年10月1日
日本銀行下関支店



企業短期経済観測調査結果（2021年9月）

—山口県—

【調査対象企業数および回答状況】

	調査対象企業数	回答社数	回答率
全産業	183社	183社	100.0%
製造業	88社	88社	100.0%
非製造業	95社	95社	100.0%

【回答期間】 8月26日～9月30日

【回答率】 業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

【判断項目の集計方法】

判断項目については、調査対象企業からの回答（「1、2、3」）を、以下のように算出される「DI」（ディフュージョン・インデックス<Diffusion Index>）という指標に加工・集計。

DI（%ポイント）

＝「第1選択肢の回答社数構成比（%）」－「第3選択肢の回答社数構成比（%）」

—— 例えば「業況判断DI」は、「1.良い」「2.さほど良くない」「3.悪い」のうち、「1.良い」の回答社数構成比から「3.悪い」の回答社数構成比を引いて算出。

【本件に関するお問い合わせ先】

日本銀行下関支店総務課（TEL：083-233-3113）

当資料は当店ホームページ（<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>）に掲載しています。

1. 業況判断

業況判断DI

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2020年 12月	2021年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
全産業	▲ 4	▲ 1	10	9	11	1	11	0
製造業	▲ 9	▲ 7	12	16	18	6	21	3
非製造業	1	5	8	2	3	▲ 5	3	0

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

主要業種別業況判断DI

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

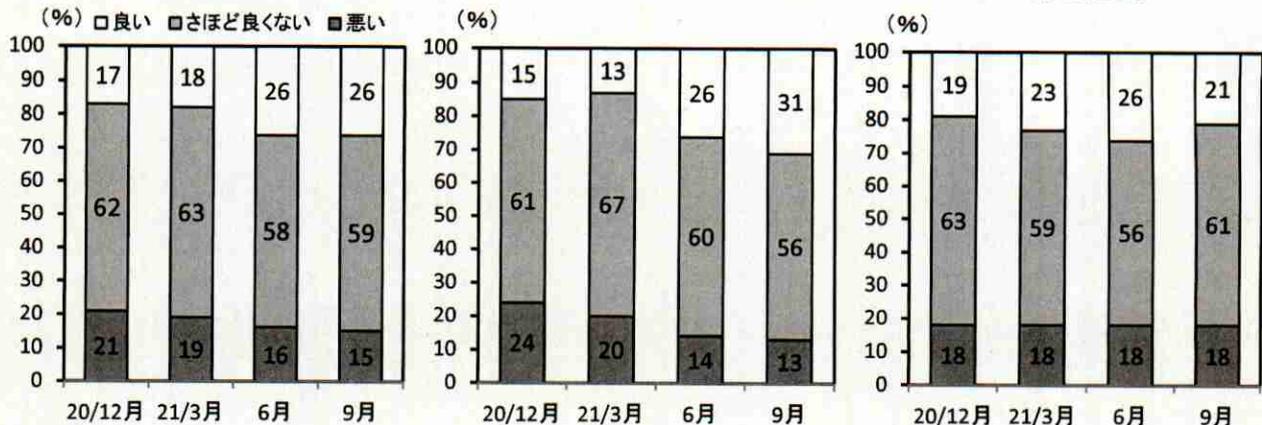
	2020年 12月	2021年 3月	6月		9月				
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅	
						変化幅	変化幅		
製造業	化学	▲ 9	5	40	40	45	5	36	▲ 9
	石油・石炭製品	▲ 25	▲ 25	50	50	50	0	25	▲ 25
	窯業・土石製品	25	25	25	25	50	25	25	▲ 25
	鉄鋼	▲ 45	▲ 56	▲ 56	▲ 45	▲ 11	45	▲ 33	▲ 22
	食料品	▲ 10	0	▲ 10	0	▲ 20	▲ 10	20	40
	金属製品	0	0	0	20	20	20	60	40
	はん用・生産用・ 業務用機械	25	▲ 12	38	25	25	▲ 13	25	0
	電気機械	25	0	0	0	50	50	75	25
	輸送用機械	▲ 15	▲ 15	▲ 14	0	▲ 29	▲ 15	▲ 14	15
非製造業	建設	19	27	31	4	15	▲ 16	7	▲ 8
	不動産・物品賃貸	50	38	50	12	38	▲ 12	25	▲ 13
	卸売	▲ 34	▲ 16	0	▲ 8	0	0	0	0
	小売	▲ 8	0	0	▲ 9	▲ 16	▲ 16	▲ 25	▲ 9
	運輸・郵便	▲ 30	▲ 20	▲ 10	▲ 10	▲ 20	▲ 10	▲ 20	0
	対事業所サービス	0	13	25	25	37	12	38	1
	対個人サービス	50	50	50	75	50	0	75	25
	宿泊・飲食サービス	▲ 14	▲ 29	▲ 71	▲ 15	▲ 43	28	▲ 14	29
全国(全規模・全産業)	▲ 15	▲ 8	▲ 3	▲ 5	▲ 2	1	▲ 5	▲ 3	

▽業況判断DIの選択肢別社数構成比

(全産業)

(製造業)

(非製造業)



2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

	2019年度	2020年度		2021年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	▲ 3.1	▲ 18.2	—	15.4	1.5
製造業	▲ 4.8	▲ 25.4	—	23.9	2.0
非製造業	▲ 0.6	▲ 7.9	—	5.5	0.9
全国(全規模・全産業)	▲ 1.4	▲ 7.8	—	3.2	0.4

(注) 修正率は、前回調査との対比(以下同じ)。

経常利益

(前年度比・%)

	2019年度	2020年度		2021年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	▲ 15.4	▲ 27.6	—	48.7	6.2
製造業	▲ 23.7	▲ 61.5	—	218.9	7.8
非製造業	▲ 5.6	4.3	—	▲ 9.8	4.2
全国(全規模・全産業)	▲ 9.6	▲ 20.1	—	15.0	5.4

3. 設備投資計画等

設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比・%)

	2019年度	2020年度		2021年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	8.5	12.6	—	0.2	▲ 1.5
製造業	3.5	20.0	—	5.2	▲ 1.6
非製造業	23.8	▲ 6.7	—	▲ 16.6	▲ 1.1
全国(全規模・全産業)	▲ 0.6	▲ 8.5	—	7.9	0.8

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

生産・営業用設備判断DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2020年		2021年		6月				9月			
	12月	3月	最近	先行き	最近	先行き		最近	先行き			
						変化幅	変化幅		変化幅	変化幅		
											変化幅	変化幅
全産業	▲ 1	0	▲ 3	▲ 1	▲ 5	▲ 2	▲ 5	0				
製造業	9	11	6	6	4	▲ 2	▲ 2	▲ 6				
非製造業	7	▲ 7	▲ 8	▲ 6	▲ 9	▲ 1	▲ 6	3				

4. 需給、在庫、価格判断

国内での製商品・サービス需給判断DI

(「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

	2020年 12月	2021年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	▲ 15	▲ 14	▲ 10	▲ 9	▲ 8	2	▲ 11	▲ 3
製造業	▲ 28	▲ 28	▲ 24	▲ 20	▲ 15	9	▲ 13	2
非製造業	▲ 9	▲ 6	▲ 1	▲ 3	▲ 4	▲ 3	▲ 10	▲ 6

製商品在庫水準判断DI

(「過大」－「不足」・%ポイント)

	2020年 12月	2021年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
製造業	12	17	17	/	15	▲ 2	/	/

販売価格判断DI

(「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2020年 12月	2021年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	▲ 1	5	9	9	12	3	21	9
製造業	▲ 2	4	17	17	23	6	31	8
非製造業	▲ 1	5	4	4	6	2	15	9

仕入価格判断DI

(「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2020年 12月	2021年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	15	21	36	34	42	6	43	1
製造業	15	23	50	46	63	13	58	▲ 5
非製造業	15	20	26	26	30	4	33	3

5. 雇用

雇用人員判断DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2020年 12月	2021年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	▲ 25	▲ 27	▲ 25	▲ 26	▲ 24	1	▲ 29	▲ 5
製造業	▲ 5	▲ 7	▲ 11	▲ 19	▲ 11	0	▲ 15	▲ 4
非製造業	▲ 39	▲ 40	▲ 34	▲ 31	▲ 32	2	▲ 38	▲ 6

新卒採用計画 (6月・12月調査のみ)

(前年度比・%)

	2020年度	2021年度	2022年度
	実績	計画	計画
全産業	—	—	—
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

6. 企業金融

資金繰り判断DI

(「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2020年 12月	2021年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	16	15	17	/	15	▲ 2	/	/

金融機関の貸出態度判断DI

(「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2020年 12月	2021年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	34	30	27	/	27	0	/	/

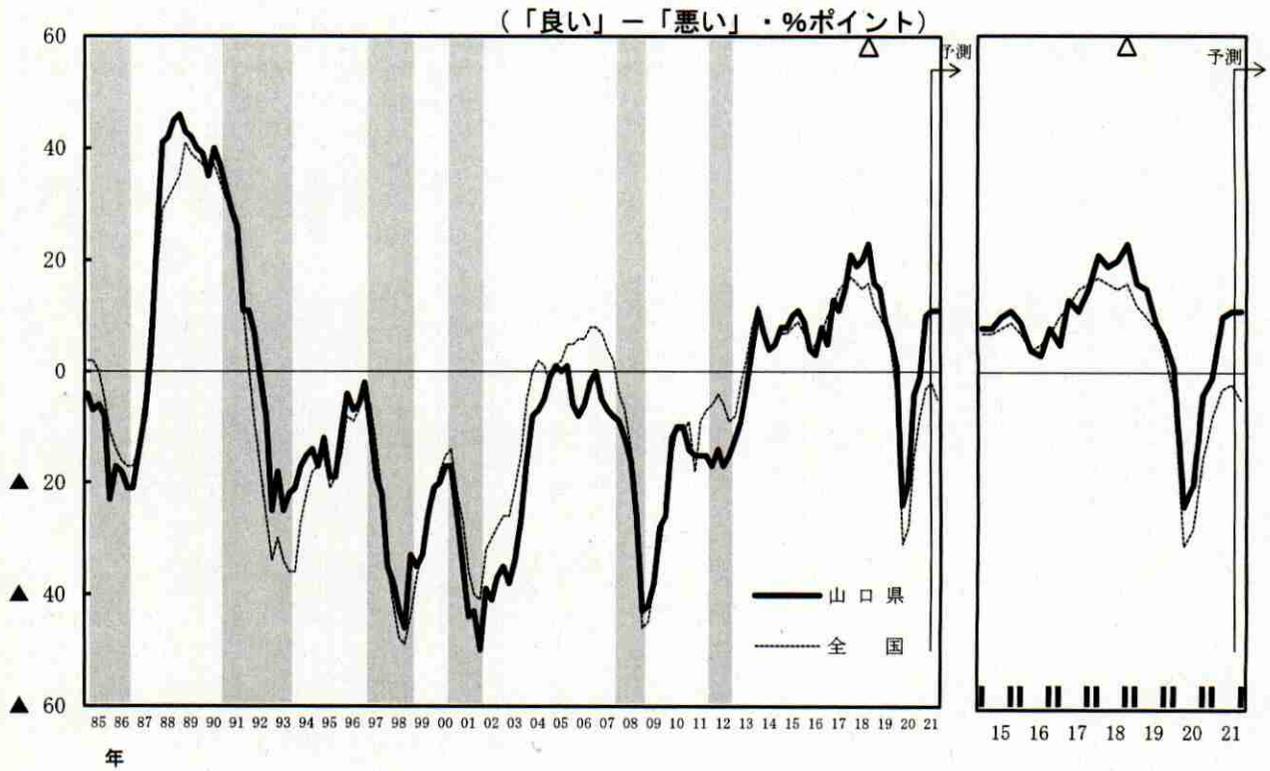
借入金利水準判断DI

(「上昇」－「低下」・%ポイント)

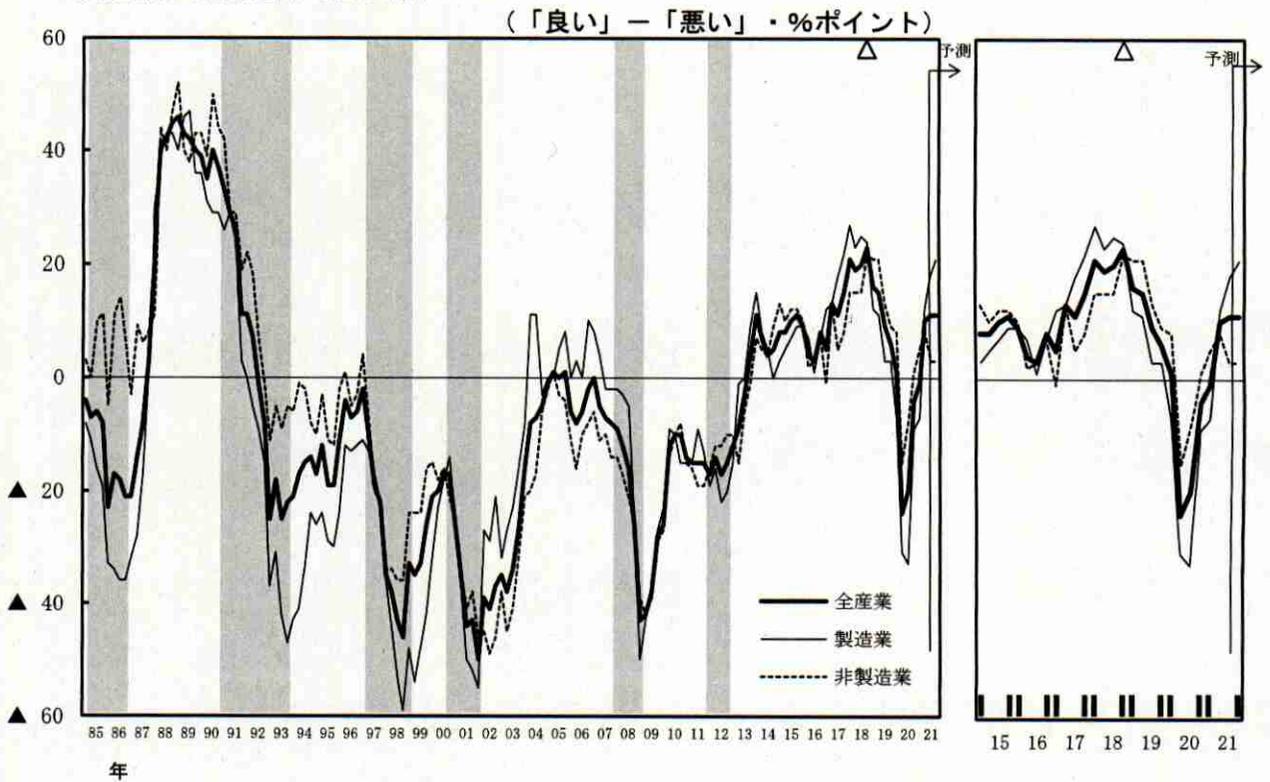
	2020年 12月	2021年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	▲ 8	▲ 3	▲ 2	1	▲ 4	▲ 2	1	5

(参考) 業況判断DIの推移

▽全産業 (山口県、全国)



▽製造業、非製造業 (山口県)



(注) シャドーは、景気後退期 (内閣府調べ)。△は直近 (2018年10月) の景気の山。